

事務事業 No./名称	■サービス部門 経企-07 子育て応援特別手当支給事務 □支援部門				タイムスコード及び個別事業名	
					1410	子育て応援特別手当支給事務
主管課	定額給付金等支給担当(こども相談課) 関連課					
分野名	健康福祉					
目標 (目標値)	多子世帯の子育て負担に対する配慮として子育て応援特別手当を支給する。支給対象児童数1,977人(平成22年11月2日基準)					
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考		
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯			
運営資源 状況	決算値	2,645千円	13千円		指標と評価	
	(国・県)	769千円	13千円		指標	支給対象児童数
	(負担金等)		0千円		評価	◎
	(一般財源)	1,876千円	0千円			
	人員配置数	1.0人	0.0人		◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退	
	人件費	9,421千円				
	協働の パートナー					
事務事業 運営経費	総事業費	12,066千円	13千円		20年度	
	市民1人当りの経費	68円	0.07円		21年度	1974
	対象者1人当りの経費	6,103円	6.40円		22年度	1977
					23年度	
ベンチマーク (県内外自治体や民間 団体との比較値)	団体名				最終年度 (年度)	
創意・工夫・課題等 改善状況	課題・問題点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 子育て応援特別手当は、多子世帯を対象としており、支給対象児童が限定されるなど制度が複雑であることから、制度の趣旨や概要をわかりやすく正確に周知することが課題であった。				
	創意・工夫・課題等の改善点 21年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 電話問合せへの対応については、アルバイト職員を配置し、電話対応のQA集を作成して対応し、特に子育て応援特別手当の趣旨、対象児童を限定する根拠等をわかりやすく説明することにより概ね適切に処理することができた。				
	未解決の課題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか)				
	今後の方針 (対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか)				
一次評価(課長評価)				二次評価(部長評価)		
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了						
評価結果	改善の必要性			評価結果	改善の必要性	
E	無	事業実施方法の検討や体制の整備をし、市民のニーズに応えつつ正確かつ迅速に支給できた。		E	無	多子世帯の子育て負担への配慮として実施されたが、支給対象者が限定されるため、本事業単独での効果を推し量ることは難しかった。
課長名		田中 誠也		部名・部長名		佐藤 尚之